

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月14日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** ユニデン株式会社

**【英訳名】** UNIDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2812

**【事務連絡者氏名】** 取締役 饗場 俊之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2812

**【事務連絡者氏名】** 取締役 饗場 俊之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,931	3,896	20,975
経常利益 (百万円)	332	258	980
四半期(当期)純利益 (百万円)	287	140	593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	128	124	680
純資産額 (百万円)	30,579	30,958	31,129
総資産額 (百万円)	36,404	36,055	36,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.88	2.38	10.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.0	85.9	86.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間、第50期第1四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部新興諸国で政権交代や政局不安等により景気拡大が足踏み状態となっているものの、中国、また、米国及び欧州でも景気回復傾向は継続し、全体としては緩やかな回復が見られました。我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に軽微になりつつあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、採算性重視の経営方針を継続して推し進めてまいりました。主力の無線通信・応用機器部門においては、Scanner Radio（スキャナーラジオ）、CB無線機器の北米、欧州における更なる市場シェア拡大が進み、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、オセアニア市場での積極的な販売活動が展開されました。一方、不動産事業においては、物件の賃貸及び売買取扱金額の着実な増加により、当社グループの大きな柱へと成長を続けております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,896百万円(前年同四半期比34.3%減)、営業利益274百万円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益258百万円(前年同四半期比22.4%減)、四半期純利益140百万円(前年同四半期比51.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は3,729百万円となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

##### 〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場において、Business Phone(ビジネスフォン)の売上が好調に推移したものの、北米市場および欧州市場において、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話の販売数量が減少し、当部門全体では売上台数25万台(前年同四半期比78.1%減)、売上高は988百万円(同64.3%減)となりました。

##### 〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場におけるScanner Radio(スキャナーラジオ)の売上が好調に推移し、また、欧州市場でCB無線機器が好調に推移したものの、Video Surveillance(ワイヤレスカメラ・モニター)は、好調であった前期の反動により、販売台数の落ち込みが見られました。当部門全体では売上台数35万台(前年同四半期比6.0%減)、売上高2,480百万円(同10.2%減)となりました。

##### 〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、液晶テレビ・モニターの売上が好調に推移したものの、地上デジタルチューナーの売上が減少し、売上台数1万台(前年同四半期比76.6%減)、売上高127百万円(同23.0%減)となりました。

### 《ゲーム事業》

当事業では、スマートフォン向けソーシャルゲーム「大決戦！ウルトラユニバース」の売上が好調に推移したことから、売上高91百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

### 《不動産事業》

当事業では、不動産物件の販売売上、賃貸売上がともに好調に推移したことから、売上高76百万円(前年同四半期は7百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は15,523百万円(前期末比157百万円増)となりました。これは、主としてその他が273百万円、仕掛品が209百万円、商品及び製品が146百万円、繰延税金資産が13百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が228百万円、現金及び預金が219百万円、原材料及び貯蔵品が31百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は20,532百万円(同232百万円減)となりました。これは、有形固定資産が160百万円、投資その他の資産が57百万円、無形固定資産が15百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は36,055百万円(同75百万円減)となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は5,003百万円(前期末比74百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が334百万円、その他が201百万円、未払法人税等が32百万円、それぞれ増加し、短期借入金が378百万円、未払費用が53百万円、賞与引当金が47百万円、役員賞与引当金が11百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は94百万円(同22百万円増)となりました。

この結果、負債合計は5,097百万円(同96百万円増)となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は30,958百万円(前期末比171百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が140百万円増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が208名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.におけるエレクトロニクス事業の製造関連従業員を削減したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日(注)1		63,140		35,999	29	74

(注)1 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,271,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,261,000	58,261	同上
単元未満株式	普通株式 607,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,261	

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目12番7号	4,271,000		4,271,000	6.76
計		4,271,000		4,271,000	6.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,049	7,830
受取手形及び売掛金	3,538	3,310
商品及び製品	2,119	2,265
仕掛品	441	650
原材料及び貯蔵品	703	672
繰延税金資産	62	75
その他	536	809
貸倒引当金	82	88
流動資産合計	15,366	15,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,485	3,402
機械装置及び運搬具（純額）	1,571	1,497
工具、器具及び備品（純額）	327	313
土地	12,330	12,330
建設仮勘定	715	726
有形固定資産合計	18,428	18,268
無形固定資産	709	694
投資その他の資産		
投資有価証券	659	654
その他	1,083	1,031
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,627	1,570
固定資産合計	20,764	20,532
資産合計	36,130	36,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	1,563
短期借入金	876	498
未払費用	1,475	1,422
未払法人税等	496	528
賞与引当金	161	114
役員賞与引当金	11	-
製品保証引当金	57	53
その他	624	825
流動負債合計	4,929	5,003
固定負債		
その他	72	94
固定負債合計	72	94
負債合計	5,001	5,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,497
利益剰余金	1,107	1,247
自己株式	7,324	7,325
株主資本合計	41,573	41,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	10,452	10,460
その他の包括利益累計額合計	10,444	10,460
純資産合計	31,129	30,958
負債純資産合計	36,130	36,055

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,931	3,896
売上原価	4,082	2,574
売上総利益	1,849	1,322
販売費及び一般管理費	1,579	1,048
営業利益	270	274
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
作業くず売却益	5	7
その他	65	3
営業外収益合計	73	13
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	-	11
持分法による投資損失	-	13
その他	9	3
営業外費用合計	11	29
経常利益	332	258
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別退職金	-	42
事務所移転費用	-	17
特別損失合計	-	59
税金等調整前四半期純利益	334	199
法人税、住民税及び事業税	35	72
法人税等調整額	12	13
法人税等合計	47	59
少数株主損益調整前四半期純利益	287	140
四半期純利益	287	140

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	140
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	0	8
<del>為替換算調整勘定</del>	148	15
<del>持分法適用会社に対する持分相当額</del>	11	7
<del>その他の包括利益合計</del>	159	16
四半期包括利益	128	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	124
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費 178百万円	減価償却費 148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,856	68	7	5,931		5,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,856	68	7	5,931		5,931
セグメント利益又は 損失( )	360	83	7	270		270

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	ゲーム事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,729	91	76	3,896		3,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,729	91	76	3,896		3,896
セグメント利益又は 損失( )	280	6	0	274		274

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループ内の組織名称の変更に伴い、従来、「情報通信関連機器事業」としていた報告セグメントの名称を「エレクトロニクス事業」に変更しております。また、従来、「エレクトロニクス事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、「ゲーム事業」、「不動産事業」について重要性が増したため、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円88銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	287	140
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	287	140
普通株式の期中平均株式数(株)	58,879,510	58,866,894

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。